

エクセル版
定期報告書作成支援ツール
＜荷主＞
操作マニュアル

令和4年2月1日

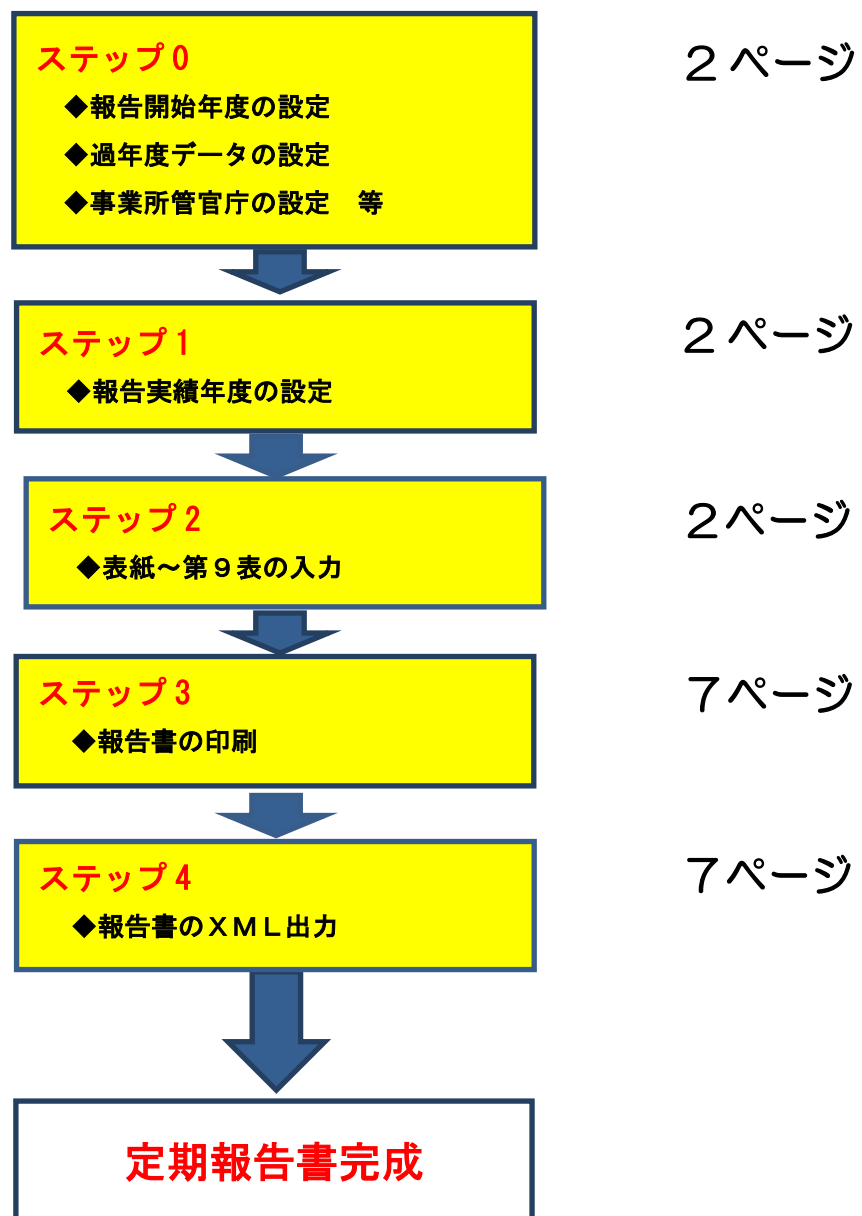
資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
省エネルギー課

定期報告書作成支援ツール<<荷主用>>の概要

定期報告書作成支援ツール<<荷主用>>（以下「本ツール」と言います。）は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律（以下「省エネルギー法」と言います。）に基づき提出が義務付けられている定期報告書の作成を支援するためのツールです。

認定管理統括荷主、管理関係荷主用のツールは、それぞれ別のファイルとなっています。詳細は、8ページをご参照ください。

入力から報告書完成までのフロー



※ 電子申請による報告書提出を推奨しています。

ステップ0

ステップ0では、報告書を作成するために必要な情報の設定を行います。

(1) このツールをはじめて使用する場合

① 報告開始年度の設定

本ツールを起動して、メニューシートの<STEP0>左上に、報告開始年度を入力します。

② 過年度データの設定

これまで本ツール以外で定期報告書を作成していて、過去に提出済みのデータがある場合は、過年度データの設定を行います。

<STEP0>

■このツールをはじめて使用される場合

▼<設定1>を行ってください。

<設定1> 定期報告書の報告対象となるデータの初年度(開始年度)の設定

設定

開始年度:平成21年(2009年)

▼これまでツール以外で定期報告書を作成していて、過去に提出済みのデータがある場合は、下のボタンを選択してください。

過年度データの設定

▼<設定2>事業所管官庁の設定を行い<STEP1>に進んでください。

(2) 2年目以降の使用の場合

① 前バージョンの保存データ取得

前バージョンの保存データ取得ボタンをクリックして、前年度の定期報告書から過年度データの設定を行います。

■前のバージョンを使用されていた場合

▼前バージョンの保存データを移行します。下のボタンを押してください。

前バージョンの保存データ取得

▼<設定2>事業所管官庁の設定を行い<STEP1>に進んでください。

(3) 事業所管官庁の設定

リストから事業所管官庁の設定を行います。(選択した省庁にあわせて表紙の提出先にもリストが設定されます)

<設定2>事業所管官庁の設定

経済産業省

ステップ1

作成する報告書の実績年度を指定します。

報告実績年度の指定

西暦2021年度

ステップ2

表紙～第9表のシートに、必要事項を記入します。

各表の記入内容や記入方法については、記入要領を参照してください。ここでは、本ツールの操作方法について説明します。

(1) 項目の背景色

定期報告書

リストから選択する項目です。

西暦 2019 年 月 日

住所
 法人名
 法人番号
 代表者の役職名
 代表者の氏名 印

入力項目です。

エネルギーの使用の合理化等に関する法律第111条第1項又は第115条第1項の規定に基づき、次のとおり報告します。

特定番号又は 認定管理統括番号	
特定排出者番号	
事業者の名称	
荷主の主たる 事務所の所在地	〒
主たる事業	該当する分類項目名がありません。
細分類番号	

必須入力項目です。
 (未入力の場合、
報告書の印刷は
 できません)

エラーは吹き出しが表示されますので、参照してください。

個別を入力してください。

エネルギー使用量等の算定

印刷

選別	区分	エネルギー使用量		換算係数		荷主連携省エネルギー措置を 踏まえたエネルギー使用量		CO2排出量 (t-CO2)
		数値	熱量GJ	数値	単位	数値	熱量GJ	
自家輸送	貨物自動車 ()	揮発油	M			100	M	3,460
		軽油	M				M	
	その他 ()							
委託輸送	貨物自動車 ()	揮発油	M					
		軽油	M					
	船舶 ()	A重油	M					
		B-C重油	M					
航空機 ()	鉄道 ()	軽油	M					
		電力	kWh					
	ジェット燃料油	M						
	揮発油	M						
合計			0					3,460

連携省エネ報告を実施する場
 合は、区分ごとに、連携省エ
 ネを踏まえたエネルギー使用
 量(数値)、連携分の換算係数、
 エネルギー使用量(数値)等
 を入力してください。

エラーの項目も
 赤で表示されます。
 (エラーがある間、
報告書の印刷は
 できませんので、
 正しく入力して
 ください)

自動計算または自動
 表示される項目です。

(2) 付表1～付表3の ボタン

付表1 燃料法によるエネルギー使用量等の算定

識別	区分		
	自家輸送	貨物自動車	揮発油 軽油
<input type="button" value="+"/>	自家輸送	()	
<input type="button" value="+"/>		その他	()

ボタンをクリックすると
項目が追加されます。

付表1 燃料法によるエネルギー使用量等の算定

識別	区分		
	自家輸送	貨物自動車	揮発油 軽油
<input type="button" value="削"/>	自家輸送	()	
<input type="button" value="+"/>		貨物自動車	揮発油 軽油
<input type="button" value="+"/>		その他	()

ボタンをクリックすると
項目が削除されます。

- 各区分について、合計99件まで追加することができます。
- 各区分について、0件にすることはできません。
(1件のみ表示されている場合は削除できません)

(3) 第1表

第1表は、付表1～付表3の入力内容から自動編集されますので、算定方法の「前年度からの変更」の有無を選択してください。
(算定方法を変更していて「有」を選択した場合、補足の記入が必要になります)

識別	区分		算定方法	エネルギー使用量 熱量GJ	前主連携省エネルギー 措置を踏まえたエネルギー 使用量 熱量GJ	CO2排出量 (t-CO2)	
	自家輸送	貨物自動車 (本社-事業所)	前年度からの変更				
1	自家輸送	貨物自動車 (本社-事業所)	燃料法	<input checked="" type="button" value="有"/>	41,520	3,460	2,786
		連携分①		<input type="button" value="有"/>		0	
		連携分②		<input type="button" value="有"/>		0	
		連携分③		<input type="button" value="有"/>		0	
2	自家輸送	貨物自動車 (本社-工場)	燃料法	<input checked="" type="button" value="有"/>	158,830	0	10,824
		連携分①		<input type="button" value="有"/>		0	

(4) 第7表

第7表は、チェックボックスに「✓」を入れることで遵守状況を選択します。一つの項目で複数の遵守状況には「✓」が入れないようになっています。※初期はすべての項目の「実施中」に「✓」が入っていますので、実際の遵守状況と異なる場合は必ず変更するよう、注意してください。

対象項目	取組方針の策定	表任者の配置実施中	計画の策定	報告と指示
取組方針の作成とその効果等の把握	<input checked="" type="checkbox"/> 策定している <input type="checkbox"/> 策定していない	<input checked="" type="checkbox"/> 全ての部門で設置している <input type="checkbox"/> 大半の部門は設置している <input type="checkbox"/> 一部だけ実施している <input type="checkbox"/> 実施していない	<input checked="" type="checkbox"/> 全てで実施している <input type="checkbox"/> 大半で実施している <input type="checkbox"/> 一部だけ実施している <input type="checkbox"/> 実施していない	<input checked="" type="checkbox"/> 全てで実施している <input type="checkbox"/> 大半で実施している <input type="checkbox"/> 一部だけ実施している <input type="checkbox"/> 実施していない
	社内研修体制の整備 <input checked="" type="checkbox"/> 整備済み <input type="checkbox"/> 整備中 <input type="checkbox"/> 未整備	エネルギー使用実態等より正確な把握 <input checked="" type="checkbox"/> 実施している <input type="checkbox"/> 実施していない	エネルギー使用実態等の把握方法の定期的確認 <input checked="" type="checkbox"/> 実施している <input type="checkbox"/> 実施していない	燃料使用量の情報提供及び算定方法 <input checked="" type="checkbox"/> 情報提供なし <input type="checkbox"/> 情報提供あり-燃料法 <input type="checkbox"/> 情報提供あり-燃費法 <input type="checkbox"/> 情報提供あり-トンキロ法 ※割合の多いものを選択

実際の遵守状況に合わせて
選択し直してください。

(5) 第9表 3

権利利益の保護に係る請求の有無ならびにその他の関連情報の提供の有無がそれぞれリストボックスになっています。有の場合はリストから「有」を選択します。

3 権利利益の保護に係る請求及び情報の提供の有無

上記1又は2の報告が地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の3第1項の請求に係るものであることの有無 (該当するものに○をすること)	1. 有 ②. 無	地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の8第1項の規定による提供の有無 (該当するものに○をすること)	1. 有 ②. 無
--	--------------	---	--------------

有
無

(6) 過年度データについて

以下の各項目は過年度データを参照しているため、過去の報告があり、かつ過年度データを設定していない場合、正しく処理されません。

- 第1表 前年度原油換算kl
- 第1表 連携を踏まえた前年度原油換算kl
- 第2表 エネルギー使用量と密接な関係を持つ値
- 第3表 エネルギーの使用に係る原単位
- 第5表 エネルギーの使用に係る原単位

(7) データの保存

本ツールではマクロ、関数（数式）、データの入力規則、ならびに条件付き書式を多用しており、システムへの負荷が高くなっています。

ご使用の環境によっては、Excelの動作が不安定となり応答なしになる、又は動作を停止し、最悪の場合ExcelBookが破損するケースがありますので、ご注意ください。

念のため、

- ① 保存の際に別の名前をつけて保存する、保存後は別の場所へcopyする等してバックアップを作成して頂くこと
- ② 上記①を行った上で、入力途中で（1表入力すること等に）保存して頂くことをおすすめします。

ステップ3

ステップ3では、入力した内容より報告書の印刷を行います。

▼各ワークシートの薄緑色の箇所に入力(選択)して下さい。記入漏れ等があると注意文が出ますので、必要項目を全て入力して下さい。(記入漏れが無くなると注意文が消えます)

<STEP2>	表紙～第9表の入力 (各シートに進んでください)
---------	-----------------------------



▼定期報告書を印刷して下さい。記入漏れ等があると印刷できませんのでご注意ください。
また、2か所に提出する際は「表紙」シートで宛先をそれぞれ指定し2回印刷して下さい。

<STEP3>	印刷
---------	----

メニューシートの印刷ボタンをクリックします。

※エラーの項目がある場合、印刷はできません。

ステップ4

ステップ4では、入力した内容を報告書XMLに出力します。

▼定期報告書を印刷して下さい。記入漏れ等があると印刷できませんのでご注意ください。
また、2か所に提出する際は「表紙」シートで宛先をそれぞれ指定し2回印刷して下さい。

<STEP3>	印刷
---------	----



▼定期報告書をXML形式で出力し、電子申請の際に添付して下さい。

<STEP4>	XML出力
---------	-------

メニューシートのXML出力ボタンをクリックします。

※以下の番号のいずれかが正しく入力されていない場合、XML出力はできません。

- ・ 特定荷主番号
- ・ 特定排出者番号
- ・ 主たる事業の細分類番号

国への定期報告は、「第1表～第9表」のすべてが必要です。定期報告書として正式に提出する場合はExcelBook及び印刷した紙ベースの提出も可能ですが、XMLファイルでの電子申請を推奨しています。

認定管理統括荷主・管理関係荷主の報告

認定管理統括荷主、管理関係荷主が報告を行う場合、それぞれ専用のツールを使用します。入力時の留意事項は、次のとおりです。

■認定管理統括荷主

- ・特定荷主と同様に、表紙、第1表～9表を作成
- ・「認定-総括表」シートにて、管理関係荷主の情報を入力（認定管理統括荷主の情報は、自動転記されます）

1 認定管理統括荷主

認定管理統括荷主番号	認定管理統括荷主の名称

2 管理関係荷主

管理関係荷主番号	管理関係荷主の名称

■管理関係荷主

- ・荷主認定1～3表（荷主表 表紙, 第1,9表に相当）に情報を入力
- ・「メニュー」シートにて、認定管理統括荷主番号を入力

▼作成する報告書の実績年度を指定してください。

<STEP1> 報告実績年度の指定 西暦2021年度 ▼

▼各ワークシートの薄緑色の箇所に入力(選択)してください。記入漏れ等があると注意文が出ますので、必要項目を全て入力してください。(記入漏れが無くなると注意文が消えます)

<STEP2> 荷主認定-第1表～荷主認定-第3表の入力
(各シートに進んでください)

▼管理関係荷主は、当該親会社等(認定管理統括荷主)の認定管理統括荷主番号を入力してください。

認定管理統括荷主番号

問い合わせ先

窓口	電話番号	管轄区域
北海道経済産業局エネルギー対策課	011-709-1753	北海道
東北経済産業局エネルギー対策課	022-221-4932	青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県
関東経済産業局省エネルギー対策課	048-600-0362	茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・新潟県・山梨県・長野県・静岡県
中部経済産業局エネルギー対策課	052-951-2775	富山県・石川県・岐阜県・愛知県・三重県
近畿経済産業局エネルギー対策課	06-6966-6051	福井県・滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県
中国経済産業局エネルギー対策課	082-224-5741	鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県
四国経済産業局エネルギー対策課	087-811-8535	徳島県・香川県・愛媛県・高知県
九州経済産業局エネルギー対策課	092-482-5474	福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県
沖縄総合事務局経済産業部 エネルギー対策課	098-866-1759	沖縄県
資源エネルギー庁省エネルギー課	03-3501-9726	
産業技術環境局環境政策課環境経済室	03-3501-1679	(温室効果ガス排出量の報告の内容に関する問い合わせ)

- Microsoft、Windows は、米国 Microsoft Corporation の米国及びその他の国における登録商標、証憑又は商品名称です。
- その他、記載されている会社名、製品名等は、各社の登録商標または商標です。
- 本書の内容の一部又は全部を無断で転載することは禁止されています。
- 本書の内容は、将来予告無しに変更することがあります。
- 本書で紹介している定期報告書作成支援ツールを利用したことにより発生した利用者の損害及び利用者が第三者に与えた損害については、上記にかかわらず責任を負いません。